

2025 年 10 月 17 日

京都中央信用金庫、大阪シティ信用金庫、尼崎信用金庫の 国際業務改革を支援

～3 信金が外国送金業務のデジタル化による国際業務改革を推進～

BIPROGY が提供する外国送金ワークフローサービス「SurFIN（サーフィン）」が、京都中央信用金庫（理事長：植村 幸弘 氏）、大阪シティ信用金庫（理事長：福岡 寛 氏）、尼崎信用金庫（理事長：作田 誠司 氏）の 3 信用金庫（以下、3 信金）で稼働を開始しました。

3 信金では、国際業務における事務の属人化やスキル・ノウハウの継承の難しさといった共通課題を抱えており、かねてより業務改革を検討していました。また、ISO20022 への準拠に伴う外国送金業務の移行対応も急務となっていました。

BIPROGY は、「SurFIN」を提供することで、これらの課題を解決し、3 信金が連携して推進する、「SurFIN」を基盤とする、事務改革による業務効率化を支援していきます。

【背景】

Swift^{（注1）}（国際銀行間通信協会）は、ISO20022 に準拠した外国送金の新しい電文フォーマットへの移行スケジュールを公表しており、各金融機関は 2025 年 11 月 22 日までに新フォーマットへ完全移行することが求められています。

3 信金では、国際業務における事務の属人化やスキル・ノウハウの継承の難しさといった共通の課題を抱えており、かねてより業務改革を検討していました。ISO20022 では、さまざまな目的に合わせた電文の運用など、従来のような書類ベースでの事務が困難になるため、事務の大幅な見直しが必要となります。このため、3 信金は「SurFIN」導入プロジェクトを立ち上げ、外国送金におけるナレッジや課題の共有と対策の検討を進めてきました。

【3 信金における「SurFIN」の導入効果】

1. 送金データのデジタル管理による業務効率化

「SurFIN」では、顧客からの送金依頼内容、エビデンス書類、応対記録などを全てデジタル化して一元管理できます。必要な情報を迅速に検索・抽出・加工できるため、従来の紙ベースでの管理に比べて事後処理の負担を大幅に軽減し、ペーパーレス化を実現します。

2. 電文作成と確認業務の自動化による負担軽減

従来の MT 電文^{（注2）}では、送金内容の手入力や電文の印刷・確認作業が必要で、経験と時間を要する業務でした。「SurFIN」では、仕向送金の MX 電文^{（注3）}をワークフロー操作で自動生成でき、海外からの送金を受け取る被仕向送金も画面上で視覚的に確認可能です。営業店と本部間で情報を共有しながら、効率的に業務を進めることができます。

3. 本支店間の事務連携強化

仕向送金では営業店受付後に本部での二次チェック、被仕向送金では営業店による顧客対応など、本支店間の連携が不可欠です。「SurFIN」は、こうした確認業務を円滑に進めるための機能を多数備えており、本支店間の事務連携を強化します。また、複雑化・情報量の増加が進む MX 電文も、日本語で分かりやすく表示されるため、事務処理の精度とスピードが向上します。

【今後の取り組み】

3 信金では、引き続き外国送金における情報交流を継続的に実施し、業務効率化を図ります。

BIPROGY は、「SurFIN」を3信金に提供することで、国際業務における事務のDX化を支援していきます。また、今後全国の信用金庫との強力なネットワークを構築し、信用金庫業務全般の効率化を加速させる革新的なサービスを展開していきます。

以上

注1：Swift（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）
国際銀行間通信協会および国際金融取引決済データ通信システムです。

注2：MT

MT（メッセージタイプ）電文とは、銀行間の国際送金など情報伝達に使用される、Swift（国際銀行間通信協会）の従来のメッセージフォーマットのこと。このフォーマットは通信容量に制約があり、アンチマネーロンダリング規制への対応やデジタル化に対応しにくいという課題があります。

注3：MX

国際標準化機構（ISO）が定める金融メッセージの世界共通規格「ISO20022」に準拠した新しい電文フォーマットのこと。XMLを基盤とした高い柔軟性と拡張性を持ちます。従来のMT電文からの移行に伴い、情報の細分化・文字数の上限拡張、デジタル化への対応のしやすさ、マネーロンダリング対策の強化などが期待されています。

■関連リンク：

- ・外国送金受付ワークフロー「SurFIN」
<https://www.biprogy.com/solution/lob/fs/surfin/>

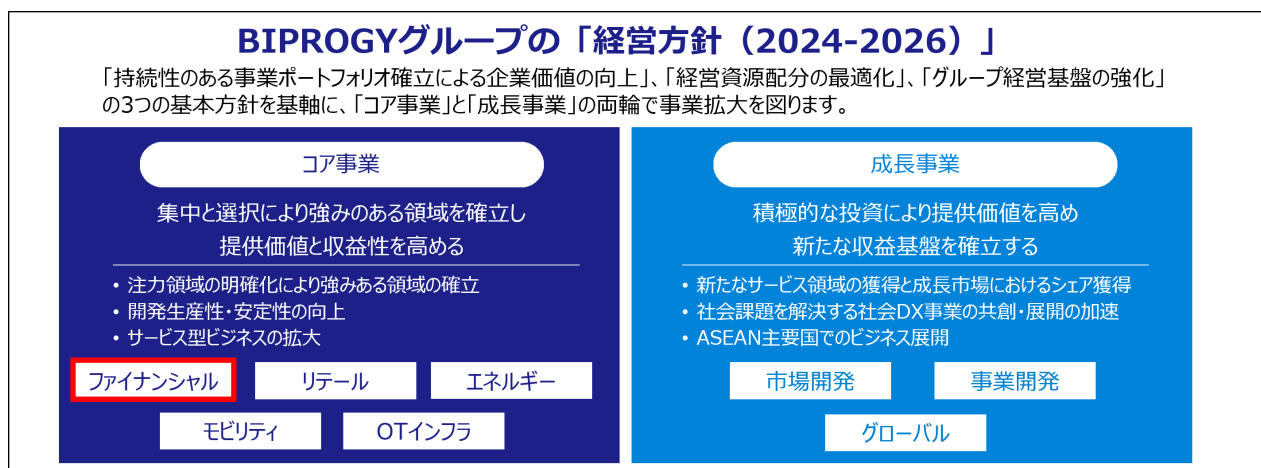
※SurFINは、BIPROGY株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<報道関係者お問い合わせ窓口>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/



【コア事業での取り組み】

BIPROGY グループが経営方針（2024-2026）で掲げるコア事業戦略として、五つの注力領域を定め、経営資源の集中により高い価値提供を目指します。本ニュースリリースの事業は、「ファイナンス領域」における取り組みと位置付けています。

BIPROGY グループは、多くのステークホルダーとの共創を通じて、地域経済の活性化を支援し、持続可能な社会の実現を目指します。

※BIPROGY グループ経営方針（2024-2026）

<https://www.biprogy.com/pdf/com/managementpolicy2024-26.pdf>